

令和 2 年 10 月 7 日

各 位

大栄環境株式会社  
代表取締役社長 金子文雄

問い合わせ先 経営管理本部総務部長  
大塚健護  
(TEL 078-857-6600)

熊本県人吉市で「災害廃棄物処理情報管理システム」の本格稼働を開始

#### 【概要】

- この度、大栄環境株式会社（以下、「大栄環境」）は、有価物回収協業組合石坂グループ（以下、「石坂グループ」）と連携した熊本県人吉市での災害廃棄物処理支援活動の開始に伴い、自社開発の「災害廃棄物処理情報管理システム」を稼働いたしました。
- 携帯端末を活用した我が国初の情報システム活用により、現場での履歴や画像データを把握することで、広域的な災害廃棄物処理の全体プロセスをリアルタイムで管理するとともに、災害復旧を担う被災自治体への迅速で正確な報告が可能になります。
- 大栄環境は、近年、大規模災害が頻発する我が国において、被災地復旧に資する広域的な災害廃棄物処理支援活動を行いながら、その信頼性と透明性の向上を図るために、これからも本システムを有効活用してまいります。

#### 【詳細のご説明】

災害廃棄物は一般廃棄物であり、その本来的な処理責務は地元自治体にあります。ただし、緊急時に自治体の焼却炉等で全ての処理を請け負うことは困難であり、民間の産業廃棄物処理業者等との連携を図ることが迅速な災害復旧の条件となります。

また近年、大規模な災害が頻発する我が国では、災害廃棄物の広域処理体制整備が不可欠となっており、全国的にも「災害廃棄物処理計画」の策定や民間企業との「災害協定」締結が急速に拡大しています。

「令和 2 年 7 月豪雨」においても、熊本県人吉市を中心に発生した大量の廃棄物処理を地元企業である石坂グループを中心に請け負っており、大栄環境は同社の広域連携先として復旧支援活動を行なっています。

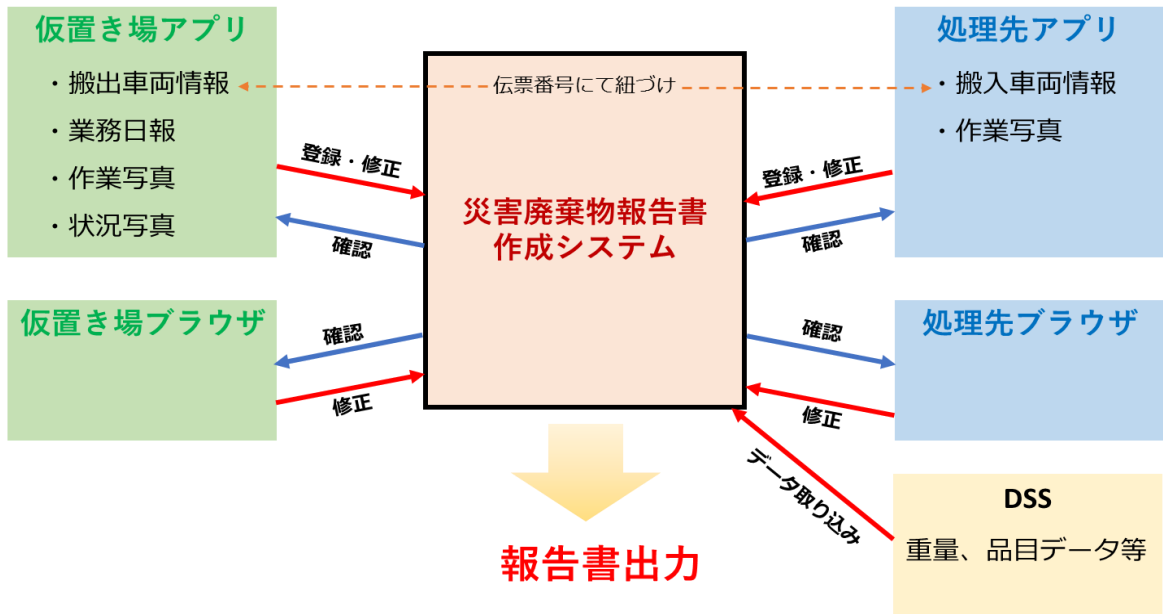
広域処理においては、発生源のみならず、広域処分先の自治体にとってもその透明性と信頼性の確保が前提となります。地元企業等により、仮置き場まで搬入された廃棄物が、海上輸送等を通じて適正処理・処分に至るまでのプロセス（履歴）管理は必須といえます。

大栄環境が開発した「災害廃棄物処理情報管理システム」は、リアルタイムの情報管理を前提に、日々の輸送・中間処理・処分の状況について、簡便な操作で自治体への計量データや画像を交えた定期報告を行なうことを可能にした国内初のシステムです。

本システムの活用が、広域処理を担う自治体や住民からの信頼獲得や全体プロセスの透明性確保の一助となることで、災害廃棄物処理を含む産業廃棄物処理事業者が果たす責務と役割が、更に拡大していくことが期待されます。

なお、大栄環境は、令和 2 年 10 月 1 日時点で国内 109 自治体との間で、災害協定を締結しています。今後も各地の民間企業等との連携体制を強化しつつ、我が国の災害廃棄物処理に必要な社会インフラとして、本システムの普及を図ることを目指しています。

【ご参考①：「災害廃棄物処理情報管理システム」の概要】



【ご参考②：熊本県人吉市における「災害廃棄物処理情報管理システム」の活用状況】

① 仮置き場での搬出データ入力及び画像取得



② 広域処理先における搬入情報管理

